

31伊監第19号
令和元年8月23日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	登内 正史
同	北原 藤重
同	柴 満喜夫

平成30年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の手続	6 1
第4	審査の結果	6 1
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 2
2	予算の執行状況	6 3
3	経営成績	6 5
4	財政状態	6 7
5	総括的意見	7 1
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 6
2	予算の執行状況	7 7
3	経営成績	7 8
4	財政状態	8 1
5	総括的意見	8 5
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	9 0
2	予算の執行状況	9 1
3	経営成績	9 2
4	財政状態	9 3
5	総括的意見	9 4

平成30年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成30年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成30年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月27日から8月2日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

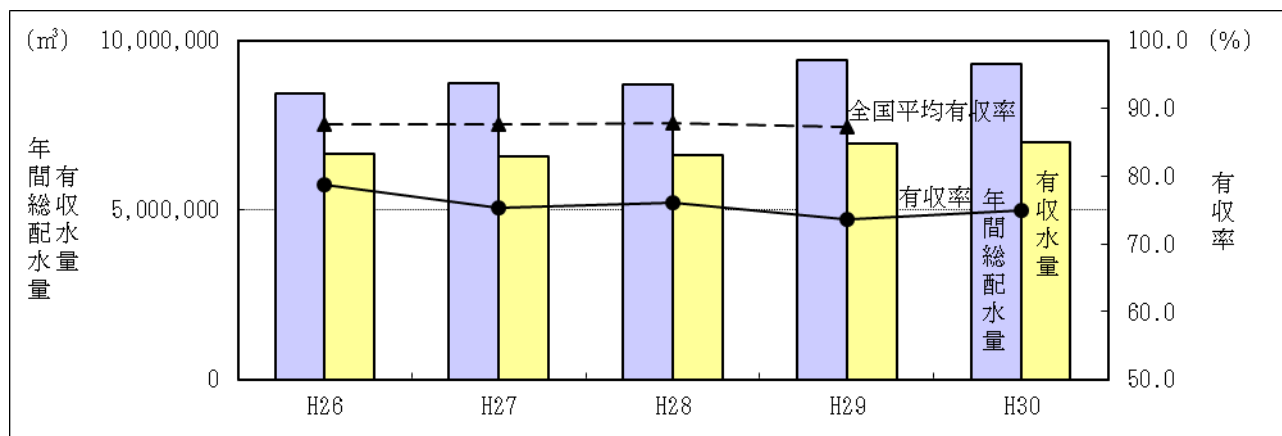
平成31年3月末現在、給水人口は68,497人(前年度比422人減、0.6%減)、給水件数は31,416件(前年度比363件増、1.2%増)で、年間給水量(有収水量)は6,987,161 m^3 (前年度比29,928 m^3 増、0.4%増)、有収率は74.9%(前年度比1.2ポイント増)となっている。

伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、最優先課題である有収率向上対策に加え、下水道接続の増加や個別給水契約制度の影響、また、費用面で企業債利息の減少や広域受水費の値下げなどにより4年連続で黒字を確保した。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	66,070	65,864	65,411	68,919	68,497	△ 422	△ 0.6
給水件数(件)	28,971	29,113	29,217	31,053	31,416	363	1.2
年間総配水量(m^3)	8,431,972	8,724,910	8,705,959	9,433,852	9,324,797	△ 109,055	△ 1.2
有収水量(m^3)	6,642,456	6,570,625	6,616,541	6,957,233	6,987,161	29,928	0.4
有収率(%)	78.8	75.3	76.0	73.7	74.9	1.2	—
全国平均有収率(%)	87.6	87.7	87.9	87.3	—	—	—
職員数(人)	17	16	15	19	20	1	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。

※ 平成29年度から、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

水道事業収益は、予算に対して19,416,232円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して9,882,625円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して57,353,416円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して10,992,160円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,675,443,000	89.5	1,694,859,232	89.1	19,416,232	101.2
1 営業収益	1,411,671,000	75.4	1,427,863,184	75.1	16,192,184	101.1
2 営業外収益	256,119,000	13.7	259,234,985	13.6	3,115,985	101.2
3 特別利益	7,653,000	0.4	7,761,063	0.4	108,063	101.4
2 簡易水道事業収益	196,544,000	10.5	206,426,625	10.9	9,882,625	105.0
1 営業収益	74,189,000	4.0	74,275,942	3.9	86,942	100.1
2 営業外収益	122,355,000	6.5	129,616,276	6.8	7,261,276	105.9
3 特別利益	0	0.0	2,534,407	0.2	2,534,407	皆増

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,576,900,000	89.2	1,519,546,584	89.4	57,353,416	96.4
1 営業費用	1,406,636,000	79.6	1,362,271,150	80.1	44,364,850	96.8
2 営業外費用	164,264,000	9.3	156,854,353	9.3	7,409,647	95.5
3 特別損失	4,000,000	0.2	421,081	0.0	3,578,919	10.5
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	191,397,000	10.8	180,404,840	10.6	10,992,160	94.3
1 営業費用	172,342,000	9.7	163,728,150	9.6	8,613,850	95.0
2 営業外費用	17,555,000	1.0	16,629,121	1.0	925,879	94.7
3 特別損失	500,000	0.0	47,569	0.0	452,431	9.5
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して136,179,514円の減少となっているが、これは、企業債、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して5,431,772円の減少となっているが、これは主に、補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して29,616,321円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額147,900,000円は、建設改良費で主に下水道整備に伴う工事の繰越しによるものである。

資本的収入 (税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	462,757,000	88.3	326,577,486	85.4	△ 136,179,514	70.6
1 企業債	259,800,000	49.6	227,600,000	59.5	△ 32,200,000	87.6
2 分担金及び負担金	202,957,000	38.7	98,977,486	25.9	△ 103,979,514	48.8
2 簡易水道事業資本的収入	61,100,000	11.7	55,668,228	14.6	△ 5,431,772	91.1
1 企業債	5,800,000	1.1	5,200,000	1.4	△ 600,000	89.7
2 分担金及び負担金	195,000	0.1	217,080	0.1	22,080	111.3
3 補助金	55,105,000	10.5	50,251,148	13.1	△ 4,853,852	91.2

資本的支出 (税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	965,658,000	88.2	788,141,679	86.1	147,900,000	29,616,321	81.6
1 建設改良費	414,669,000	37.9	239,486,942	26.2	147,900,000	27,282,058	57.8
2 企業債償還金	549,989,000	50.2	548,654,737	59.9	0	1,334,263	99.8
3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	128,980,000	11.8	127,182,133	13.9	0	1,797,867	98.6
1 建設改良費	21,591,000	2.0	20,931,487	2.3	0	659,513	96.9
2 企業債償還金	106,389,000	9.7	106,250,646	11.6	0	138,354	99.9
15 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額533,078,098円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,890,093円、当年度分損益勘定留保資金430,098,347円、減債積立金96,089,658円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、72、73 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,791,237,067 円で、前年度と比較して 20,328,377 円(1.1%)の増加、総費用は 1,597,382,920 円で、前年度と比較して 75,921,182 円(4.5%)の減少となった。

平成 30 年度は、193,854,147 円の純利益で黒字決算となった。

(単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,616,418,563	1,584,494,573	1,609,356,671	1,770,908,690	1,791,237,067	20,328,377	1.1
うち給水収益	1,311,820,112	1,296,051,701	1,304,392,238	1,362,649,133	1,364,986,704	2,337,571	0.2
総費用	1,617,058,550	1,486,871,651	1,453,167,271	1,673,304,102	1,597,382,920	△ 75,921,182	△ 4.5
うち営業費用	1,354,331,573	1,343,007,167	1,322,444,229	1,534,553,964	1,476,385,643	△ 58,168,321	△ 3.8
当年度純利益	0	97,622,922	156,189,400	97,604,588	193,854,147	96,249,559	98.6
当年度純損失	639,987	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,392,148,875 円で、前年度と比較して 1,433,982 円(0.1%)の増加となっている。主なものは、給水収益 1,364,986,704 円で、前年度と比較して 2,337,571 円(0.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は 388,801,483 円で、前年度と比較して 9,093,051 円(2.4%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金 90,136,852 円が前年度と比較して 29,346,231 円(48.3%)増加したことによるものである。

特別利益は 10,286,709 円で、前年度と比較して 9,801,344 円(2,019.4%)の増加となっている。主なものは、その他特別利益 10,177,160 円で、前年度と比較して 10,050,668 円(7,945.7%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,476,385,643 円で、前年度と比較して 58,168,321 円(3.8%)の減少となっている。主なものは、総係費 58,714,865 円で、前年度と比較して 57,665,164 円(49.5%)減少したことによるものである。

営業外費用は 120,562,744 円で、前年度と比較して 13,206,773 円(9.9%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 118,465,196 円で、前年度と比較して 13,753,497 円(10.4%)減少したことによるものである。

特別損失は 434,533 円で、前年度と比較して 4,546,088 円(91.3%)の減少となっている。

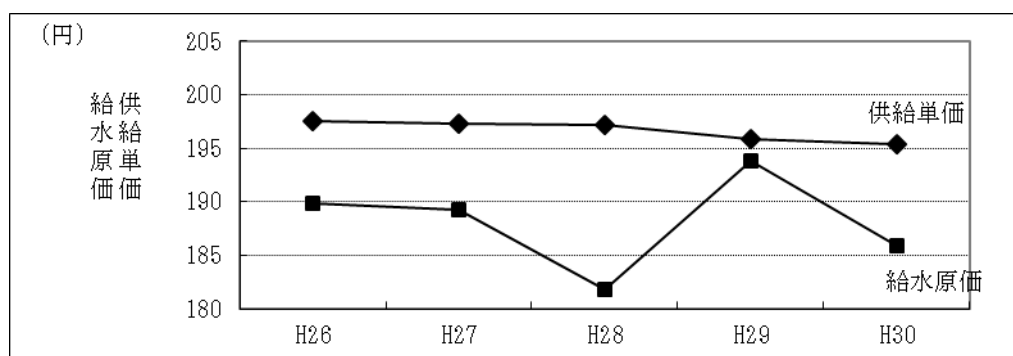
(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.36 円、これに対する給水原価は 185.92 円となり、9.44 円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	197.49	197.25	197.14	195.86	195.36	173.02	△ 0.50	△ 0.3
給水原価	189.85	189.23	181.87	193.83	185.92	165.47	△ 7.91	△ 4.1
差 引	7.64	8.02	15.27	2.03	9.44	7.55	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成29年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.50 円の減少となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 7.91 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H26	H27	H28	H29	H30	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	84.0	81.2	93.1	86.5	81.8	84.9	△ 4.7
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	43.9	45.3	45.3	46.3	45.7	59.7	△ 0.6
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	52.2	55.7	48.6	53.5	56.0	70.4	2.5

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成29年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して4.7ポイントの低下となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して0.6ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して2.5ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

財政状態については、74、75 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成30年度末の資産合計は16,711,327,976円で、前年度と比較して527,636,066円(3.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は15,884,521,457円で、前年度と比較して493,003,886円(3.0%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物14,362,239,823円で、前年度と比較して440,052,750円(3.0%)減少したこと及び機械及び装置758,326,748円で、前年度と比較して33,789,436円(4.3%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は826,806,519円で、前年度と比較して34,632,180円(4.0%)の減少となっている。主なものは、未収金42,925,344円で、前年度と比較して70,061,235円(62.0%)減少したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については649,333円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成30年度 未収金額	平成29年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			42,762,611	45,757,874	△ 2,995,263	△ 6.5
未収給水収益		水道料金	27,902,400	30,019,456	△ 2,117,056	△ 7.1
その他営業未収金		開栓手数料、検査手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	14,860,211	15,738,418	△ 878,207	△ 5.6
営業外未収金			4,013	300,919	△ 296,906	△ 98.7
営業外未収金		水道施設破損補償費	4,013	300,919	△ 296,906	△ 98.7
その他未収金			2,212,720	69,621,786	△ 67,409,066	△ 96.8
その他未収金		配水管布設替補償費、加入金	2,212,720	69,621,786	△ 67,409,066	△ 96.8
計			44,979,344	115,680,579	△ 70,701,235	△ 61.1

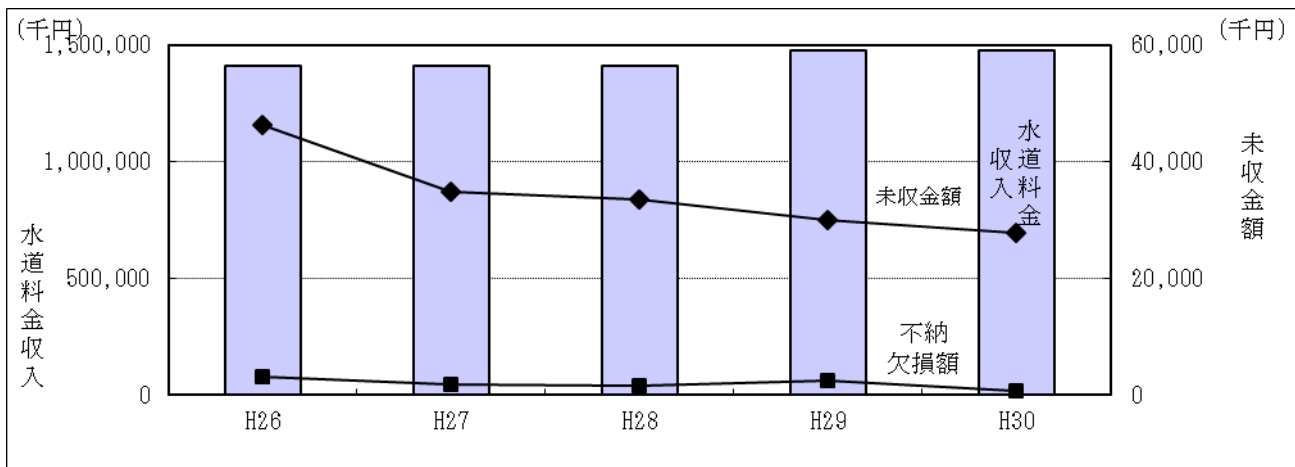
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 2,054,000円を控除した金額 42,925,344円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,409,294,733	1,408,643,581	1,408,290,355	1,479,265,967	1,475,569,788	△ 3,696,179	△ 0.2
不納欠損額	3,212,035	1,825,799	1,718,228	2,512,330	649,333	△ 1,862,997	△ 74.2
未収金額	46,269,614	34,835,219	33,490,065	30,019,456	27,902,400	△ 2,117,056	△ 7.1

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成 30 年度末の負債及び資本の合計は 16,711,327,976 円で、負債 12,826,297,425 円、資本 3,885,030,551 円となっている。

ア 固定負債は 5,522,005,495 円で、前年度と比較して 351,635,606 円(6.0%)の減少となっている。主なものは、企業債 5,322,156,052 円で、前年度と比較して 324,888,606 円(5.8%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は 712,746,321 円で、前年度と比較して 210,509,199 円(22.8%)の減少となっている。主なものは、企業債 558,972,856 円で、前年度と比較して 97,216,777 円(14.8%)減少したこと及び未払金 137,993,824 円で、前年度と比較して 93,094,747 円(40.3%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,591,545,609 円で、前年度と比較して 159,345,408 円(2.4%)の減少となっている。主なものは、工事負担金 4,716,592,633 円で、前年度と比較して 127,981,095 円(2.6%)減少したこと及び国庫補助金 643,436,844 円で、前年度と比較して 26,306,156 円(3.9%)減少したことによるものである。

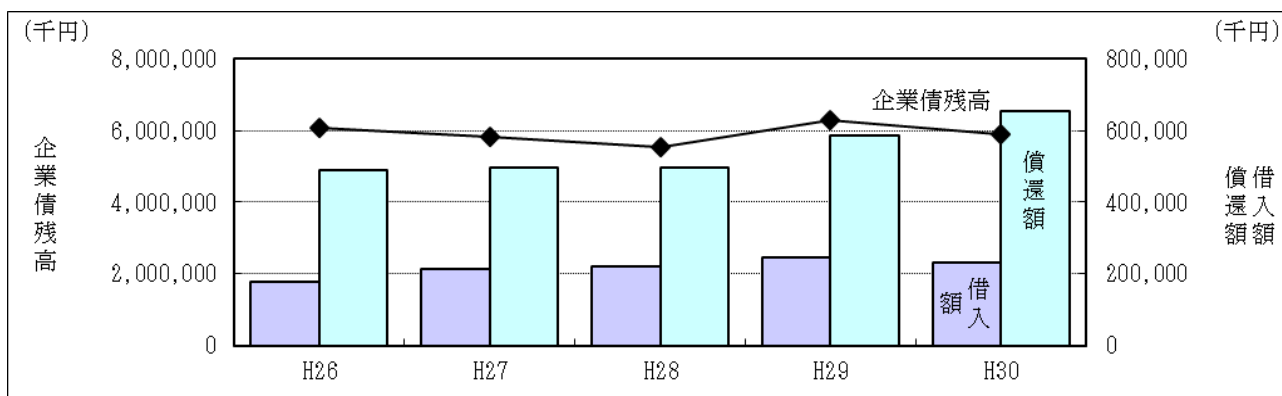
エ 資本金は 3,248,163,572 円で、前年度と比較して 120,098,505 円(3.8%)の増加となっている。これは、自己資本金で、前年度と比較して 120,098,505 円(4.0%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は 636,866,979 円で、前年度と比較して 73,755,642 円(13.1%)の増加となっている。これは、利益剰余金 530,919,215 円で、前年度と比較して 73,755,642 円(16.1%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	178,500	213,400	221,000	245,300	232,800	△ 12,500	△ 5.1
償 還 額	487,650	496,049	497,005	584,913	654,905	69,992	12.0
企業債残高	6,089,681	5,807,031	5,531,026	6,303,234	5,881,129	△ 422,105	△ 6.7



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 2.1 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 1.1 ポイントの低下、流動比率は前年度比 22.7 ポイントの上昇となった。

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H30	H29	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	62.7	60.6	70.4	2.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.3	100.4	90.2	△ 1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.0	93.3	355.5	22.7

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成29年度の平均をいう。

5 総括的意見

平成 30 年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、4 年連続で黒字を確保した。営業収益では給水収益等の増で 13 億 9,215 万円（前年度比 143 万円増、0.1%増）、営業費用では総係費や資産減耗費等の減により 14 億 7,639 万円（前年度比 5,817 万円減、3.8%減）となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で 1 億 9,385 万円（前年度比 9,625 万円増、98.6%増）を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、平成 29 年度と比べ給水人口は 422 人（0.6%）減少し、給水件数は 363 件（1.2%）の増加、年間給水量（有収水量）は 29,928 m³（0.4%）の増加となった。

人口の減少や節水意識の高まり等厳しい経営環境の中で、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要がある。

施設利用率は前年度を 0.6 ポイント下回る 45.7%となり、全国平均の 59.7%と比べると 14.0%下回っている。

有収率は前年度を 1.2%上回り 74.9%となったが、県内 19 市の平均（平成 29 年度決算 81.8%）に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

水道事業経営健全化計画に基づき、事業費の見直し、簡易水道事業の資産管理による更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行い、経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、災害に強い水道事業の継続に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や収納業務の委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,476,385,643	92.4	1,534,553,964	91.7	△ 58,168,321	△ 3.8
(1)原水及び浄水費	450,109,060	28.2	451,034,981	26.9	△ 925,921	△ 0.2
(2)配水及び給水費	177,880,517	11.1	164,443,956	9.8	13,436,561	8.2
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	51,659,478	3.2	50,402,646	3.0	1,256,832	2.5
(5)総係費	58,714,865	3.7	116,380,029	7.0	△ 57,665,164	△ 49.5
(6)減価償却費	716,164,565	44.8	713,802,044	42.7	2,362,521	0.3
(7)資産減耗費	21,513,493	1.4	36,225,507	2.2	△ 14,712,014	△ 40.6
(8)その他営業費用	343,665	0.0	2,264,801	0.1	△ 1,921,136	△ 84.8
4 営業外費用	120,562,744	7.6	133,769,517	8.0	△ 13,206,773	△ 9.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	118,465,196	7.4	132,218,693	7.9	△ 13,753,497	△ 10.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	2,097,548	0.2	1,550,824	0.1	546,724	35.3
6 特別損失	434,533	0.0	4,980,621	0.3	△ 4,546,088	△ 91.3
(1)固定資産売却損	0	0.0	650,666	0.0	△ 650,666	皆減
(2)過年度損益修正損	434,533	0.0	2,447,436	0.2	△ 2,012,903	△ 82.2
(3)その他特別損失	0	0.0	1,882,519	0.1	△ 1,882,519	皆減
小 計	1,597,382,920	100.0	1,673,304,102	100.0	△ 75,921,182	△ 4.5
当年度純利益	193,854,147	—	97,604,588	—	96,249,559	98.6
合 計	1,791,237,067	—	1,770,908,690	—	20,328,377	1.1

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,392,148,875	77.7	1,390,714,893	78.5	1,433,982	0.1
(1)給水収益	1,364,986,704	76.2	1,362,649,133	76.9	2,337,571	0.2
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	27,162,171	1.5	28,065,760	1.6	△ 903,589	△ 3.2
3 営業外収益	388,801,483	21.7	379,708,432	21.5	9,093,051	2.4
(1)受取利息 及び配当金	46,674	0.0	91,218	0.0	△ 44,544	△ 48.8
(2)他会計補助金	90,136,852	5.0	60,790,621	3.5	29,346,231	48.3
(3)長期前受金戻入	297,550,144	16.6	317,511,635	17.9	△ 19,961,491	△ 6.3
(4)雑収益	1,067,813	0.1	1,314,958	0.1	△ 247,145	△ 18.8
5 特別利益	10,286,709	0.6	485,365	0.0	9,801,344	2,019.4
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	109,549	0.0	358,873	0.0	△ 249,324	△ 69.5
(3)その他特別利益	10,177,160	0.6	126,492	0.0	10,050,668	7,945.7
小 計	1,791,237,067	100.0	1,770,908,690	100.0	20,328,377	1.1
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,791,237,067	—	1,770,908,690	—	20,328,377	1.1

水道事業比較貸借対照表

借 方							
科 目	区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	固定資産	15,884,521,457	95.1	16,377,525,343	95.0	△ 493,003,886	△ 3.0
	(1) 有形固定資産	15,787,876,037	94.5	16,272,786,203	94.4	△ 484,910,166	△ 3.0
	イ 土地	512,175,164	3.1	512,175,164	3.0	0	0.0
	ロ 建物	111,628,135	0.7	120,245,367	0.7	△ 8,617,232	△ 7.2
	ハ 構築物	14,362,239,823	85.9	14,802,292,573	85.9	△ 440,052,750	△ 3.0
	ニ 機械及び装置	758,326,748	4.5	792,116,184	4.6	△ 33,789,436	△ 4.3
	ホ 車両運搬具	2,887,448	0.0	2,021,830	0.0	865,618	42.8
	ヘ 工具器具及び備品	15,238,385	0.1	16,831,676	0.1	△ 1,593,291	△ 9.5
	ト 建設仮勘定	25,380,334	0.2	27,103,409	0.1	△ 1,723,075	△ 6.4
	(2) 無形固定資産	96,600,000	0.6	104,700,000	0.6	△ 8,100,000	△ 7.7
	イ 施設利用権	96,600,000	0.6	104,700,000	0.6	△ 8,100,000	△ 7.7
	(3) 投資	45,420	0.0	39,140	0.0	6,280	16.0
	イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0
	ロ その他投資	12,820	0.0	6,540	0.0	6,280	96.0
2	流動資産	826,806,519	4.9	861,438,699	5.0	△ 34,632,180	△ 4.0
	(1) 現金預金	780,067,666	4.7	744,697,929	4.3	35,369,737	4.7
	(2) 未収金	42,925,344	0.2	112,986,579	0.7	△ 70,061,235	△ 62.0
	(3) 貯蔵品	3,813,509	0.0	3,754,191	0.0	59,318	1.6
	資産合計	16,711,327,976	100.0	17,238,964,042	100.0	△ 527,636,066	△ 3.1

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	5,522,005,495	33.0	5,873,641,101	34.1	△ 351,635,606	△ 6.0
(1) 企業債	5,322,156,052	31.8	5,647,044,658	32.8	△ 324,888,606	△ 5.8
イ 建設改良費企業債	4,939,586,052	29.5	5,379,124,658	31.2	△ 439,538,606	△ 8.2
ロ その他の企業債	382,570,000	2.3	267,920,000	1.6	114,650,000	42.8
(2) 引当金	199,849,443	1.2	226,596,443	1.3	△ 26,747,000	△ 11.8
イ 退職給付引当金	171,542,000	1.0	198,289,000	1.1	△ 26,747,000	△ 13.5
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	712,746,321	4.3	923,255,520	5.3	△ 210,509,199	△ 22.8
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	558,972,856	3.4	656,189,633	3.8	△ 97,216,777	△ 14.8
イ 建設改良費企業債	543,622,856	3.3	655,599,633	3.8	△ 111,976,777	△ 17.1
ロ その他の企業債	15,350,000	0.1	590,000	0.0	14,760,000	2,501.7
(3) 未払金	137,993,824	0.8	231,088,571	1.3	△ 93,094,747	△ 40.3
(4) 前受金	29,134	0.0	45,669	0.0	△ 16,535	△ 36.2
(5) 引当金	13,804,000	0.1	12,718,000	0.1	1,086,000	8.5
イ 賞与引当金	11,422,000	0.1	10,535,000	0.1	887,000	8.4
ロ その他引当金	2,382,000	0.0	2,183,000	0.0	199,000	9.1
(6) その他流動負債	1,946,507	0.0	23,213,647	0.1	△ 21,267,140	△ 91.6
5 繰延収益	6,591,545,609	39.5	6,750,891,017	39.2	△ 159,345,408	△ 2.4
(1) 長期前受金	6,591,545,609	39.5	6,750,891,017	39.2	△ 159,345,408	△ 2.4
イ 国庫補助金	643,436,844	3.9	669,743,000	3.9	△ 26,306,156	△ 3.9
ロ 県補助金	25,693,586	0.2	27,144,546	0.2	△ 1,450,960	△ 5.3
ハ 他会計補助金	718,824,050	4.3	704,067,929	4.1	14,756,121	2.1
ニ 工事負担金	4,716,592,633	28.2	4,844,573,728	28.1	△ 127,981,095	△ 2.6
ホ 受贈財産評価額	162,277,706	1.0	170,056,570	1.0	△ 7,778,864	△ 4.6
ヘ その他長期前受金	324,720,790	1.9	335,305,244	1.9	△ 10,584,454	△ 3.2
負債合計	12,826,297,425	76.8	13,547,787,638	78.6	△ 721,490,213	△ 5.3
6 資本金	3,248,163,572	19.4	3,128,065,067	18.1	120,098,505	3.8
(1) 自己資本金	3,148,163,572	18.8	3,028,065,067	17.5	120,098,505	4.0
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.6	0	0.0
7 剰余金	636,866,979	3.8	563,111,337	3.3	73,755,642	13.1
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.6	105,947,764	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.4	74,004,781	0.4	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	530,919,215	3.2	457,163,573	2.7	73,755,642	16.1
イ 減債積立金	240,975,410	1.5	239,460,480	1.4	1,514,930	0.6
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	289,943,805	1.7	217,703,093	1.3	72,240,712	33.2
資本合計	3,885,030,551	23.2	3,691,176,404	21.4	193,854,147	5.3
負債資本合計	16,711,327,976	100.0	17,238,964,042	100.0	△ 527,636,066	△ 3.1

II 下水道事業会計

1 事業の概況

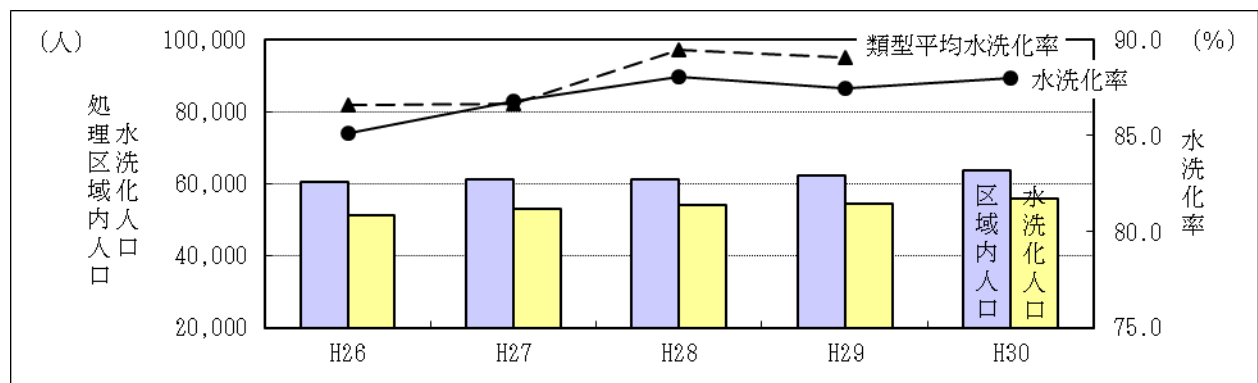
平成31年3月末現在、処理区域内人口63,678人(前年度比1,264人増、2.0%増)、処理区域内戸数25,644戸(前年度比210戸増、0.8%増)のうち、水洗化人口56,032人(前年度比1,409人増、2.6%増)、水洗化戸数20,049戸(前年度比84戸増、0.4%増)で、水洗化率は88.0%(前年度比0.5ポイント増)となり、年間有収水量は5,432,909 m^3 (前年度比60,827 m^3 増、1.1%増)となっている。

公共伊那処理区の坂下、西町区ほか特環美篤処理区の上大島区の整備と、伊那処理区、高遠処理区の管更生工事が進められるとともに、施設長寿命化計画に基づき伊那浄水管理センター、高遠浄化センター及び小出島浄化センターの耐震化工事詳細設計、農集排水良、非持、溝口処理区の施設の機能診断などが実施された。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め4年連続で黒字決算となった。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	60,332	61,156	61,348	62,414	63,678	1,264	2.0
水洗化人口(人)	51,313	53,085	54,067	54,623	56,032	1,409	2.6
処理区域内戸数(戸)	23,876	24,247	24,433	25,434	25,644	210	0.8
水洗化戸数(戸)	18,752	19,534	19,947	19,965	20,049	84	0.4
水洗化率(%)	85.1	86.8	88.1	87.5	88.0	0.5	0.6
類型平均水洗化率(%)	86.6	86.7	89.5	89.1	—	—	—
有収水量(m^3)	5,045,603	5,151,495	5,307,713	5,372,082	5,432,909	60,827	1.1
有収率(%)	101.2	102.5	104.9	105.0	101.6	△ 3.4	△ 3.2
類型平均有収率(%)	88.8	90.1	76.8	77.9	—	—	—
職員数(人)	21	20	20	19	18	△ 1	△ 5.3

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成29年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

下水道事業収益は、予算に対して 29,457,806 円の増加となっているが、これは主に、営業収益及び営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して 45,754,657 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	2,968,980,000	100.0	2,998,437,806	100.0	29,457,806	101.0
1 営業収益	1,305,247,000	44.0	1,324,705,883	44.2	19,458,883	101.5
2 営業外収益	1,663,723,000	56.0	1,672,717,376	55.8	8,994,376	100.5
3 特別利益	10,000	0.0	1,014,547	0.0	1,004,547	10,145.5

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	2,806,112,000	100.0	2,760,357,343	100.0	45,754,657	98.4
1 営業費用	2,262,293,000	80.6	2,233,026,882	80.9	29,266,118	98.7
2 営業外費用	537,319,000	19.1	526,259,817	19.1	11,059,183	97.9
3 特別損失	4,500,000	0.2	1,070,644	0.0	3,429,356	23.8
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して 206,410,986 円の減少となっているが、これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 37,474,498 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額 210,400,000 円は全額建設改良費である。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,586,245,000	100.0	2,379,834,014	100.0	△ 206,410,986	92.0		
1 企業債	1,841,300,000	71.2	1,707,400,000	71.8	△ 133,900,000	92.7		
2 出資金	200,000,000	7.7	200,000,000	8.4	0	100.0		
3 分担金及び負担金	78,443,000	3.0	78,501,014	3.3	58,014	100.1		
4 補助金	466,502,000	18.1	393,609,000	16.5	△ 72,893,000	84.4		
5 固定資産売却代金	0	0.0	324,000	0.0	324,000	-		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,613,077,791	100.0	3,365,203,293	100.0	210,400,000	37,474,498	93.1		
1 建設改良費	785,099,791	21.7	539,776,127	16.0	210,400,000	34,923,664	68.8		
2 企業債償還金	2,825,928,000	78.2	2,825,427,166	84.0	0	500,834	100.0		
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0		
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額985,369,279円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,061,882円、過年度分損益勘定留保資金869,066,208円及び当年度分損益勘定留保資金108,241,189円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、86、87 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,900,095,946 円で、前年度と比較して 104,924,162 円(3.5%)の減少、一方、総費用は 2,670,077,365 円で、前年度と比較して 117,366,341 円(4.2%)の減少となった。

平成 30 年度は、230,018,581 円の純利益で黒字決算となった。

(単位:円、%)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,990,120,727	3,013,188,429	2,947,707,538	3,005,020,108	2,900,095,946	△ 104,924,162	△ 3.5
うち下水道使用料	1,074,461,620	1,096,087,044	1,132,213,021	1,191,670,270	1,222,289,963	30,619,693	2.6
総費用	3,018,441,917	2,926,868,790	2,788,961,491	2,787,443,706	2,670,077,365	△ 117,366,341	△ 4.2
うち営業費用	2,295,668,339	2,301,635,435	2,234,752,467	2,265,278,507	2,192,760,024	△ 72,518,483	△ 3.2
当年度純利益	0	86,319,639	158,746,047	217,576,402	230,018,581	12,442,179	5.7
当年度純損失	28,321,190	0	0	0	0	0	—
未処理欠損金	1,481,411,139	1,395,091,500	1,120,627,623	803,051,221	373,032,640	△ 430,018,581	△ 53.5

(1) 収益

営業収益は1,226,863,249円で、前年度と比較して30,799,652円(2.6%)の増加となっている。主なものは、下水道使用料が1,222,289,963円で、前年度と比較して30,619,693円(2.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,672,267,174円で、前年度と比較して125,133,065円(7.0%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金が954,521,000円で、前年度と比較して98,250,000円(9.3%)減少したこと及び補助金が前年度と比較して30,090,000円皆減したことによるものである。

特別利益は965,523円で、前年度と比較して10,590,749円(91.6%)の減少となっている。主なものは過年度損益修正益が421,849円で、前年度と比較して10,144,338円(96.0%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は2,192,760,024円で、前年度と比較して72,518,483円(3.2%)の減少となっている。主なものは、総係費が38,151,817円で、前年度と比較して77,996,233円(67.2%)減少したこと及び減価償却費が1,597,155,272円で、前年度と比較して15,865,584円(1.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は476,310,224円で、前年度と比較して41,325,726円(8.0%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が475,794,715円で、前年度と比較して38,471,228円(7.5%)減少したことによるものである。

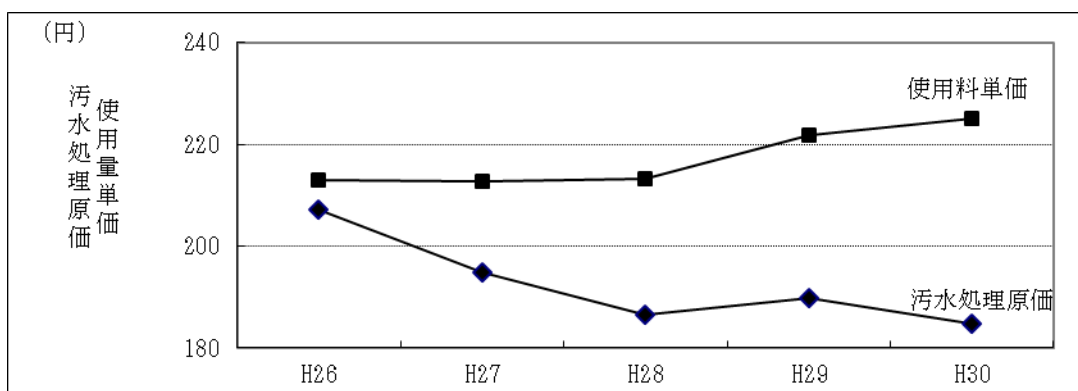
特別損失は1,007,117円で、前年度と比較して3,522,132円(77.8%)減少している。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 224.98 円、これに対する汚水処理原価は 184.67 円となり、40.31 円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	212.95	212.77	213.31	221.83	224.98	3.15	1.4
汚水処理原価	207.24	194.78	186.45	189.67	184.67	△ 5.00	△ 2.6
差 引	5.71	17.99	26.86	32.16	40.31	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 3.15 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 5.00 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H26	H27	H28	H29	H30	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	50.6	50.0	50.5	51.1	53.1	83.1	2.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成29年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態については、88、89 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成 30 年度末の資産の総額は 56,874,081,277 円で、前年度と比較して 1,105,828,836 円(1.9%)の減少となっている。

ア 固定資産は 55,042,355,667 円で、前年度と比較して 1,043,482,964 円(1.9%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 48,593,489,354 円で、前年度と比較して 784,567,508 円(1.6%)減少したこと、機械及び装置 2,018,323,621 円で、前年度と比較して 178,229,392 円(8.1%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 1,831,725,610 円で、前年度と比較して 62,345,872 円(3.3%)の減少となっている。これは、現金預金 1,489,871,957 円が、前年度と比較して 226,041,650 円(13.2%)減少したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差し押さえ等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金 658,384 円について不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による 4 回の強化月間の取り組みにより現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともに月 1 回のケース検討等を実施し、預貯金等の差し押さえを実施した。また、回収困難な未収金 500,700 円の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	平成30年度 未収金額	平成29年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		25,551,856	28,058,538	△ 2,506,682	△ 8.9
未収下水道使用料	下水道使用料	24,201,856	26,708,538	△ 2,506,682	△ 9.4
その他営業未収金	広域水質管理負担金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
営業外未収金		255,744,838	31,392,576	224,352,262	714.7
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料・自販機等電気料・付属施設電気料、一般会計補助金	255,744,838	31,392,576	224,352,262	714.7
その他未収金		62,253,959	120,436,761	△ 58,182,802	△ 48.3
その他未収金	受益者負担金	801,959	2,261,334	△ 1,459,375	△ 64.5
	移動脱水草売却益・売却代金、国庫補助金・交付金・補償金	61,452,000	118,175,427	△ 56,723,427	△ 48.0
計		343,550,653	179,887,875	163,662,778	91.0

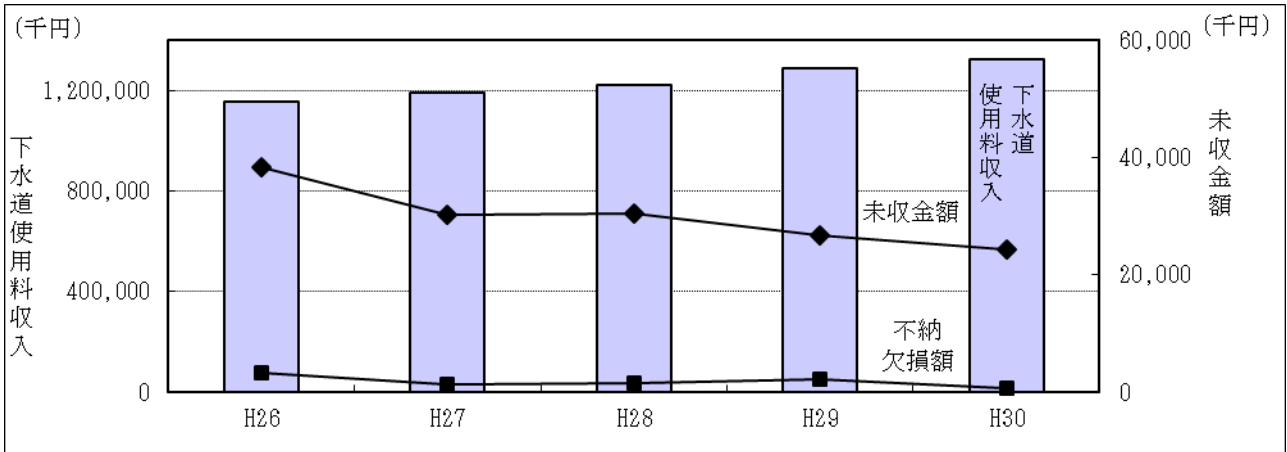
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 1,697,000円を控除した金額 341,853,653円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	1,154,213,100	1,190,710,888	1,221,036,031	1,288,559,360	1,321,875,498	33,316,138	2.6
不納欠損額	3,319,285	1,361,567	1,481,018	2,123,626	658,384	△ 1,465,242	△ 69.0
未 収 金 額	38,332,754	30,171,539	30,389,969	26,708,538	24,201,856	△ 2,506,682	△ 9.4

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

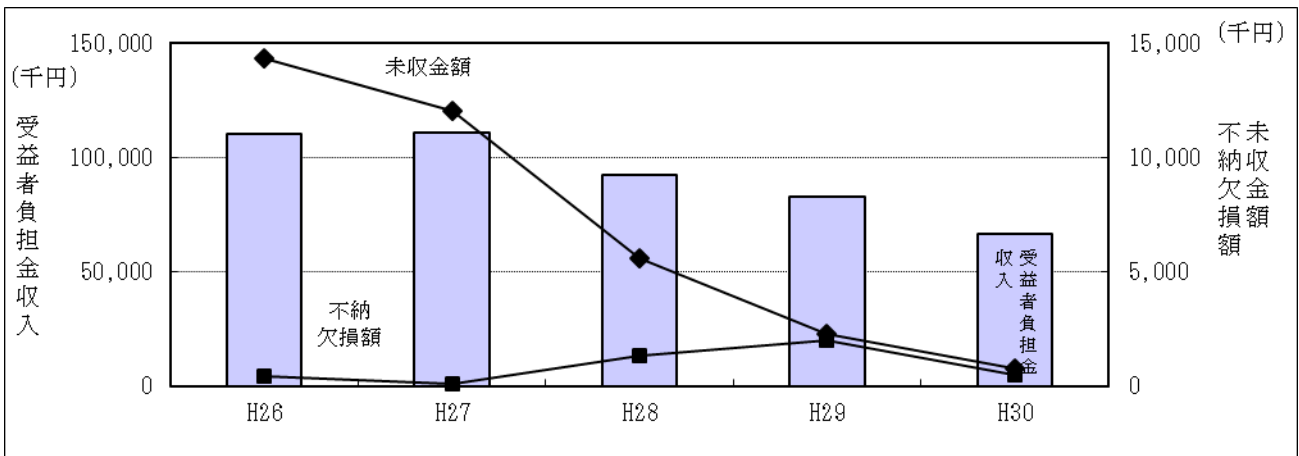


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
受益者負担金収入	110,102,064	110,804,302	92,532,326	83,037,496	66,514,775	△ 16,522,721	△ 19.9
不納欠損額	459,985	115,400	1,339,600	2,011,188	500,700	△ 1,510,488	△ 75.1
未 収 金 額	14,315,096	12,022,274	5,567,198	2,261,334	801,959	△ 1,459,375	△ 64.5

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成 30 年度末の負債及び資本の合計は 56,874,081,277 円で、負債 54,189,273,816 円、資本 2,684,807,461 円となっている。

ア 固定負債は 29,992,310,668 円で、前年度と比較して 1,119,876,184 円(3.6%)の減少となっている。主なものは、企業債 29,941,347,668 円で、前年度と比較して 1,111,202,184 円(3.6%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は 3,172,733,872 円で、前年度と比較して 204,929,535 円(6.1%)の減少となっている。主なものは、未払金 341,453,472 円で、前年度と比較して 191,310,320 円(35.9%)減少したこと及び企業債 2,818,602,184 円で、前年度と比較して 6,824,982 円(0.2%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 21,024,229,276 円で、前年度と比較して 211,041,698 円(1.0%)の減少となっている。主なものは、国庫補助金 11,309,799,619 円が前年度と比較して 282,112,381 円(2.4%)減少したことによるものである。

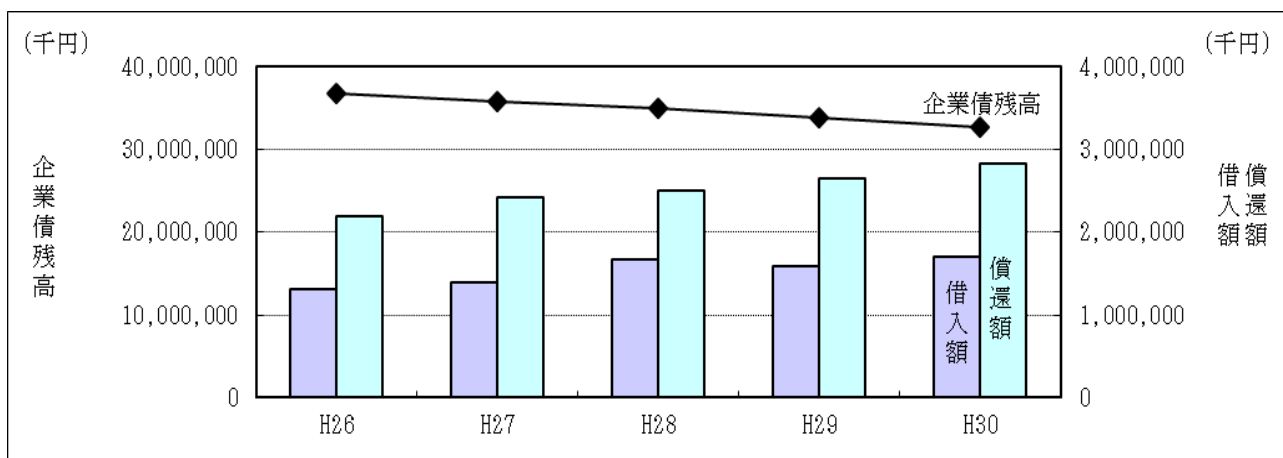
エ 資本金は 1,972,823,481 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 711,983,980 円で、前年度と比較して 430,018,581 円(152.5%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,307,500	1,390,500	1,673,000	1,594,400	1,707,400	113,000	7.1
償 還 額	2,195,505	2,423,375	2,502,022	2,640,627	2,825,427	184,800	7.0
企 業 債 残 高	36,786,101	35,753,225	34,924,204	33,877,977	32,759,950	△ 1,118,027	△ 3.3



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.2 ポイント増え、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイント減った。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H30	H29	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資 本合計}} \times 100$	41.7	40.5	55.5	1.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.7	101.9	△ 0.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成29年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

5 総括的意見

平成 30 年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、4 年連続で黒字となった。営業収益では下水道使用料の増で 12 億 2,686 万円（前年度比 3,080 万円増、2.6%増）、営業費用では総係費等の減により 21 億 9,276 万円（前年度比 7,252 万円減、3.2%減）となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 2 億 3,002 万円（前年度比 1,244 万円増、5.7%増）を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化戸数（前年度比 84 戸、0.4%増）や水洗化人口（前年度比 1,409 人、2.6%増）は増加したが、水洗化率は 88.0%で県下 19 市の平均（平成 29 年度末公共下水道・農業集落排水等）92.4%を下回っている。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めないが、その一方で、企業債償還金は今後も増加をしていく。平成 29 年度には平均 6.0%の値上げ改定を行い、更に企業債償還の財源を確保するため、一般会計から年 2 億円を繰入資本金として受けている。

企業債の償還は、令和 3 年度から 4 年度をピークに年 30 億円が必要となるため、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,192,760,024	82.1	2,265,278,507	81.3	△ 72,518,483	△ 3.2
(1)管渠費	66,026,070	2.5	58,623,611	2.1	7,402,459	12.6
(2)処理場費	432,939,322	16.2	428,437,004	15.4	4,502,318	1.1
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	52,694,738	2.0	49,048,986	1.7	3,645,752	7.4
(5)総係費	38,151,817	1.4	116,148,050	4.2	△ 77,996,233	△ 67.2
(6)減価償却費	1,597,155,272	59.8	1,613,020,856	57.9	△ 15,865,584	△ 1.0
(7)資産減耗費	5,792,805	0.2	0	0.0	5,792,805	皆増
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	476,310,224	17.9	517,635,950	18.6	△ 41,325,726	△ 8.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	475,794,715	17.9	514,265,943	18.5	△ 38,471,228	△ 7.5
(2)雑支出	515,509	0.0	3,370,007	0.1	△ 2,854,498	△ 84.7
6 特別損失	1,007,117	0.0	4,529,249	0.1	△ 3,522,132	△ 77.8
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	1,007,117	0.0	4,529,249	0.1	△ 3,522,132	△ 77.8
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,670,077,365	100.0	2,787,443,706	100.0	△ 117,366,341	△ 4.2
当年度純利益	230,018,581	—	217,576,402	—	12,442,179	5.7
合 計	2,900,095,946	—	3,005,020,108	—	△ 104,924,162	△ 3.5

(税抜き)

(単位:円、%)

区 分 科 目		貸 方				対前年度比較	
		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	営業収益	1,226,863,249	42.3	1,196,063,597	39.8	30,799,652	2.6
	(1)下水道使用料	1,222,289,963	42.1	1,191,670,270	39.7	30,619,693	2.6
	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3)その他の営業収益	4,573,286	0.2	4,393,327	0.1	179,959	4.1
	(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	営業外収益	1,672,267,174	57.7	1,797,400,239	59.8	△ 125,133,065	△ 7.0
	(1)受取利息 及び配当金	55,879	0.0	148,912	0.0	△ 93,033	△ 62.5
	(2)他会計補助金	954,521,000	32.9	1,052,771,000	35.0	△ 98,250,000	△ 9.3
	(3)長期前受金戻入	711,270,319	24.6	711,218,507	23.7	51,812	0.0
	(4)雑収益	6,419,976	0.2	3,171,820	0.1	3,248,156	102.4
	(5)補助金	0	0.0	30,090,000	1.0	△ 30,090,000	皆減
5	特別利益	965,523	0.0	11,556,272	0.4	△ 10,590,749	△ 91.6
	(1)固定資産売却益	209,260	0.0	0	0.0	209,260	皆増
	(2)過年度損益修正益	421,849	0.0	10,566,187	0.4	△ 10,144,338	△ 96.0
	(3)その他特別利益	334,414	0.0	990,085	0.0	△ 655,671	△ 66.2
	小 計	2,900,095,946	100.0	3,005,020,108	100.0	△ 104,924,162	△ 3.5
	当年度純損失	0	—	0	—	0	—
	合 計	2,900,095,946	—	3,005,020,108	—	△ 104,924,162	△ 3.5

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	29,992,310,668	52.7	31,112,186,852	53.7	△ 1,119,876,184	△ 3.6
(1) 企業債	29,941,347,668	52.6	31,052,549,852	53.6	△ 1,111,202,184	△ 3.6
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	23,345,993,668	41.0	25,025,599,852	43.2	△ 1,679,606,184	△ 6.7
ロ その他の企業債	6,595,354,000	11.6	6,026,950,000	10.4	568,404,000	9.4
(2) 引当金	50,963,000	0.1	59,637,000	0.1	△ 8,674,000	△ 14.5
イ 退職給付引当金	50,963,000	0.1	59,637,000	0.1	△ 8,674,000	△ 14.5
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,172,733,872	5.6	3,377,663,407	5.8	△ 204,929,535	△ 6.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,818,602,184	5.0	2,825,427,166	4.9	△ 6,824,982	△ 0.2
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	1,995,106,184	3.5	2,081,571,166	3.6	△ 86,464,982	△ 4.2
ロ その他の企業債	823,496,000	1.5	743,856,000	1.3	79,640,000	10.7
(3) 未払金	341,453,472	0.6	532,763,792	0.9	△ 191,310,320	△ 35.9
(4) 前受金	9,816	0.0	0	0.0	9,816	皆増
(5) 引当金	11,097,000	0.0	11,071,000	0.0	26,000	0.2
イ 賞与引当金	9,151,000	0.0	9,146,000	0.0	5,000	0.1
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,946,000	0.0	1,925,000	0.0	21,000	1.1
(6) その他流動負債	1,571,400	0.0	8,401,449	0.0	△ 6,830,049	△ 81.3
5 繰延収益	21,024,229,276	37.0	21,235,270,974	36.6	△ 211,041,698	△ 1.0
(1) 長期前受金	21,024,229,276	37.0	21,235,270,974	36.6	△ 211,041,698	△ 1.0
イ 国庫補助金	11,309,799,619	19.9	11,591,912,000	20.0	△ 282,112,381	△ 2.4
ロ 県補助金	6,461,098	0.0	7,057,415	0.0	△ 596,317	△ 8.4
ハ 他会計補助金	1,924,121,063	3.4	1,746,687,267	3.0	177,433,796	10.2
ニ 受益者負担金	5,684,568,143	10.0	5,793,434,652	10.0	△ 108,866,509	△ 1.9
ホ 受贈財産評価額	163,361,416	0.3	114,339,633	0.2	49,021,783	42.9
ヘ その他長期前受金	1,935,917,937	3.4	1,981,840,007	3.4	△ 45,922,070	△ 2.3
負債合計	54,189,273,816	95.3	55,725,121,233	96.1	△ 1,535,847,417	△ 2.8
6 資本金	1,972,823,481	3.5	1,972,823,481	3.4	0	0.0
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.1	1,772,823,481	3.1	0	0.0
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.4	200,000,000	0.3	0	0.0
7 剰余金	711,983,980	1.2	281,965,399	0.5	430,018,581	152.5
(1) 資本剰余金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	1.9	0	0.0
イ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	1.9	0	0.0
(2) 欠損金	△ 373,032,640	△ 0.7	△ 803,051,221	△ 1.4	430,018,581	△ 53.5
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処理欠損金	△ 373,032,640	△ 0.7	△ 803,051,221	△ 1.4	430,018,581	△ 53.5
資本合計	2,684,807,461	4.7	2,254,788,880	3.9	430,018,581	19.1
負債資本合計	56,874,081,277	100.0	57,979,910,113	100.0	△ 1,105,828,836	△ 1.9

Ⅲ 自動車運送事業会計

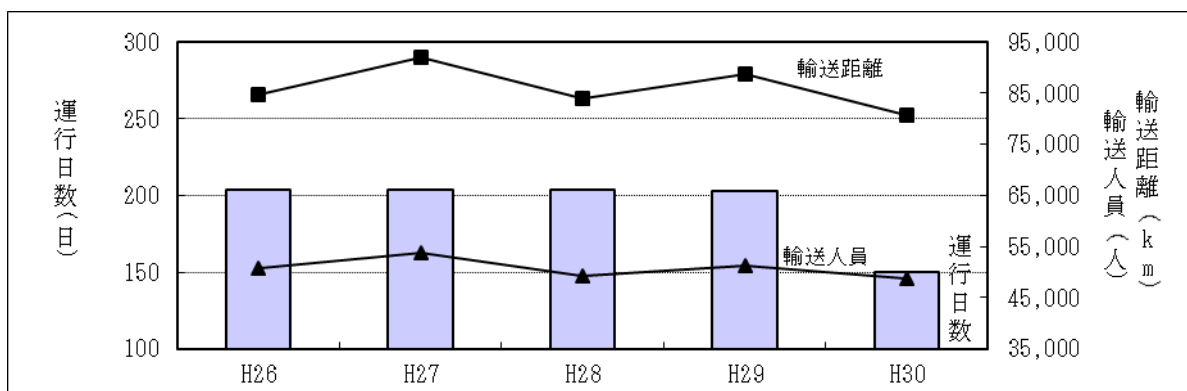
1 事業の概況

平成30年度の事業実績は、4月25日から11月15日まで運行予定であったが、平成30年3月の屋敷沢法面の崩落により大規模な復旧工事を行い、復旧後の6月12日から運行を再開し、総輸送距離80,749km、延べ輸送人員48,711人で、営業日数の減により前年度比2,666人の減となった。

平成30年度は、バス利用者への対応として、6月にダイヤ改正を行い、仙流荘発北沢峠行の始発の時刻を7月14日から10月8日までの土・日、休日は午前5時30分発の便を運行し、北沢峠から下りの便については午後3時発を定期便として運行し、北沢峠からの下りの最終便の混雑緩和につなげるとともに、登山の基本である早出早着を促し、山岳遭難の予防に向けた取り組みを行った。

最も利用者が多かったのは「秋分の日」の9月23日（日）で、1日で2,025人の乗客数となり、上りの早朝便が34台連続運行となった。乗客が集中する時期には迅速に続行便を増発して、出来るだけ待ち時間を少なくするよう努めた。また、道路パトロールを実施するとともに旅客窓口業務の充実を図り、本路線と接続するバス路線の管理者との密接な連携により、全期間を通じて安全・無事故で運行した。

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	203.50	203.50	203.50	203.25	150.25	△ 53.00	△ 26.1
うち運休日数(日)	1.50	1.50	1.50	1.75	54.75	53.00	3,028.6
輸送距離(km)	84,845	92,097	83,881	88,770	80,749	△ 8,021	△ 9.0
輸送人員(人)	50,888	53,757	49,387	51,377	48,711	△ 2,666	△ 5.2
職員数(人)	10	10	10	10	10	0	0.0
うち臨時職員数(人)	8	8	8	8	8	0	0.0



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

自動車運送事業収益は、予算に対して476,818円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して6,591,565円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業収益	64,250,000	100.0	64,726,818	100.0	476,818	100.7
1 営業収益	62,710,000	97.6	62,853,840	97.1	143,840	100.2
2 営業外収益	1,540,000	2.4	1,872,978	2.9	332,978	121.6

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業費用	56,865,000	100.0	50,273,435	100.0	6,591,565	88.4
1 営業費用	51,615,000	90.8	46,365,435	92.2	5,249,565	89.8
2 営業外費用	4,250,000	7.4	3,908,000	7.8	342,000	92.0
4 予備費	1,000,000	1.8	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、給油スタンド計量器の交換、携帯用業務用無線機、施設案内看板の購入によるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	2,100,000	100.0	1,497,420	100.0	0	602,580	71.3
1 建設改良費	2,100,000	100.0	1,497,420	100.0	0	602,580	71.3

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,497,420円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,920円、過年度分損益勘定留保資金1,386,500円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、96、97 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 59,974,844 円で、前年度と比較して 2,318,297 円(3.7%)の減少、総費用は 45,632,381 円で、前年度と比較して 5,805,484 円(11.3%)の減少となっている。

平成 30 年度は、14,342,463 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績

(単位:円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	61,422,081	64,932,005	59,652,389	62,293,141	59,974,844	△ 2,318,297	△ 3.7
うち運送収益	59,383,884	62,771,950	57,995,437	60,665,421	58,194,092	△ 2,471,329	△ 4.1
総費用	48,064,758	46,905,981	48,335,568	51,437,865	45,632,381	△ 5,805,484	△ 11.3
うち営業費用	46,886,605	46,905,981	48,335,568	51,437,865	45,632,118	△ 5,805,747	△ 11.3
当年度純利益	13,357,323	18,026,024	11,316,821	10,855,276	14,342,463	3,487,187	32.1

(1) 収益

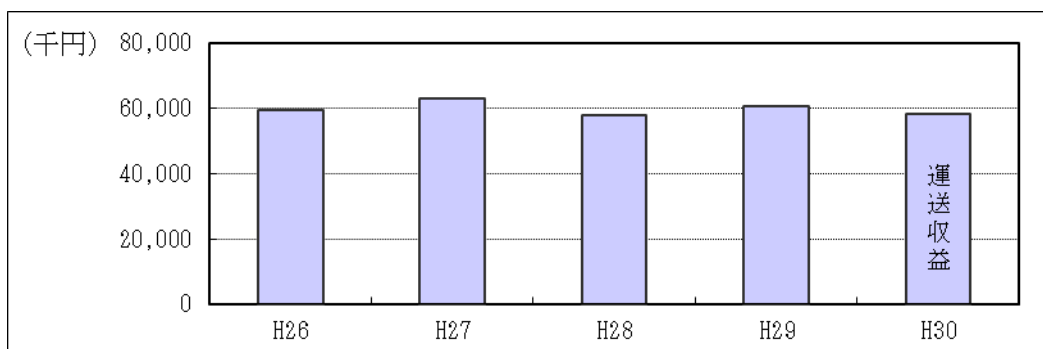
営業収益は 58,198,081 円で、前年度と比較して 2,469,288 円(4.1%)の減少となっている。主なものは、運送収益 58,194,092 円で、前年度と比較して 2,471,329 円(4.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は 1,776,763 円で、前年度と比較して 150,991 円(9.3%)の増加となっている。これは、雑収益 1,628,214 円が前年度と比較して 147,273 円(9.9%)増加したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	59,384	62,772	57,995	60,665	58,194	△ 2,471	△ 4.1



(2) 費用

営業費用は 45,632,118 円で、前年度と比較して 5,805,747 円(11.3%)の減少となっている。主なものは、運転費 32,330,676 円が、前年度と比較して 4,733,972 円(12.8%)減少したこと及び固定資産減価償却費 5,174,983 円が、前年度と比較して 1,418,732 円(21.5%)減少したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、98、99 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成 30 年度末の資産の総額は 241,179,719 円で、前年度と比較して 14,970,705 円(6.6%)の増加となっている。

ア 固定資産は 19,417,122 円で、前年度と比較して 3,881,945 円(16.7%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 15,676,506 円で、前年度と比較して 4,501,007 円(22.3%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 221,762,597 円で、前年度と比較して 18,852,650 円(9.3%)の増加となっている。主なものは、現金預金 221,762,597 円で、前年度と比較して 18,856,766 円(9.3%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

平成 30 年度末の負債及び資本の合計は 241,179,719 円で、負債 17,643,103 円、資本 223,536,616 円となっている。

ア 固定負債は 12,077,000 円で、前年度と比較して 1,220,520 円(11.2%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 4,990,234 円で、前年度と比較して 588,726 円(10.6%)の減少となっている。主なものは未払金 3,465,209 円で、前年度と比較して 686,755 円(16.5%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と比較して 3,552 円(0.6%)の減少となっている。これは、長期前受金である。

エ 剰余金は 223,536,616 円で、前年度と比較して 14,342,463 円(6.9%)の増加となっている。主なものは、建設改良積立金 172,839,731 円で、前年度と比較して 10,312,276 円(6.3%)増加したことによるものである。

5 総括的意見

復旧工事により運行日数が減少したが、運行日1日当たりの輸送人数は増加した。そうした中、平成30年度も無事故で運行したことは、職員の努力の結果であり高く評価するものである。また、バス乗務員による丁寧な説明は、利用者の評判が高く、路線の特徴化にも努めてきた。利用者が集中する時期には、利用者の利便向上を図るため、迅速に続行便を増発して混雑を緩和するなど、今後も利用者のニーズを把握して事業を推進されたい。

近年、ゲリラ豪雨等により集中した地域での災害が起きている。これまでも道路パトロールにより、落石や土砂崩落の有無等について点検確認をしているが、安全確保のため引き続き取り組まれない。同様に、車両の点検、職員の健康管理にも十分に配慮し、安全な運行を第一として、開業以来の無事故が継続されるよう努められたい。

今後も、関係部署や観光関係者と連携して、安全の確保と利用者の増加策を検討し、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	45,632,118	100.0	51,437,865	100.0	△ 5,805,747	△ 11.3
(1)運転費	32,330,676	70.8	37,064,648	72.1	△ 4,733,972	△ 12.8
(2)車両修繕費	2,993,381	6.6	3,095,755	6.0	△ 102,374	△ 3.3
(3)その他修繕費	218,290	0.5	363,900	0.7	△ 145,610	△ 40.0
(4)固定資産減価償却費	5,174,983	11.3	6,593,715	12.8	△ 1,418,732	△ 21.5
(5)施設損害保険料	395,259	0.9	351,160	0.7	44,099	12.6
(6)施設使用料	649,773	1.4	305,250	0.6	344,523	112.9
(7)一般管理費	3,776,294	8.3	3,663,437	7.1	112,857	3.1
(8)資産減耗費	93,462	0.2	0	0.0	93,462	皆増
2 営業外費用	263	0.0	0	0.0	263	皆増
(1)雑支出	263	0.0	0	0.0	263	皆増
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	45,632,381	100.0	51,437,865	100.0	△ 5,805,484	△ 11.3
当年度純利益	14,342,463	—	10,855,276	—	3,487,187	32.1
合 計	59,974,844	—	62,293,141	—	△ 2,318,297	△ 3.7

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	58,198,081	97.0	60,667,369	97.4	△ 2,469,288	△ 4.1
(1)運送収益	58,194,092	97.0	60,665,421	97.4	△ 2,471,329	△ 4.1
(2)運送雑収益	3,989	0.0	1,948	0.0	2,041	104.8
2 営業外収益	1,776,763	3.0	1,625,772	2.6	150,991	9.3
(1)受取利息 及び配当金	144,997	0.3	144,831	0.2	166	0.1
(2)長期前受金戻入	3,552	0.0	0	0.0	3,552	皆増
(3)雑収益	1,628,214	2.7	1,480,941	2.4	147,273	9.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	59,974,844	100.0	62,293,141	100.0	△ 2,318,297	△ 3.7
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	59,974,844	—	62,293,141	—	△ 2,318,297	△ 3.7

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	12,077,000	5.0	10,856,480	4.8	1,220,520	11.2
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	12,077,000	5.0	10,856,480	4.8	1,220,520	11.2
イ 退職給付引当金	12,077,000	5.0	10,856,480	4.8	1,220,520	11.2
4 流動負債	4,990,234	2.1	5,578,960	2.5	△ 588,726	△ 10.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	3,465,209	1.5	4,151,964	1.8	△ 686,755	△ 16.5
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,490,000	0.6	1,391,931	0.6	98,069	7.0
イ 賞与引当金	1,249,000	0.5	1,167,931	0.5	81,069	6.9
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	241,000	0.1	224,000	0.1	17,000	7.6
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,065	0.0	△ 40	△ 0.1
5 繰延収益	575,869	0.2	579,421	0.2	△ 3,552	△ 0.6
(1) 長期前受金	575,869	0.2	579,421	0.2	△ 3,552	△ 0.6
負債合計	17,643,103	7.3	17,014,861	7.5	628,242	3.7
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	223,536,616	92.7	209,194,153	92.5	14,342,463	6.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	223,536,616	92.7	209,194,153	92.5	14,342,463	6.9
イ 利益積立金	4,033,000	1.7	3,490,000	1.5	543,000	15.6
ロ 建設改良積立金	172,839,731	71.7	162,527,455	71.9	10,312,276	6.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	46,663,885	19.3	43,176,698	19.1	3,487,187	8.1
資本合計	223,536,616	92.7	209,194,153	92.5	14,342,463	6.9
負債資本合計	241,179,719	100.0	226,209,014	100.0	14,970,705	6.6